

# 四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

株式会社篠崎屋

埼玉県春日部市赤沼870番地1

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 5

- 2 役員の状況 ..... 6

## 第4 経理の状況 ..... 7

## 1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期損益計算書 ..... 9
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ..... 10

- 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月1日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社篠崎屋
【英訳名】	SHINOZAKIYA, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樽見 茂
【本店の所在の場所】	埼玉県春日部市赤沼870番地1 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市千間台西一丁目13番5号
【電話番号】	048-970-4949
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ長 矢立 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期累計期間	第29期 第2四半期累計期間	第28期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	2,557,178	2,314,801	4,875,076
経常利益 (千円)	146,474	75,206	205,922
四半期(当期)純利益 (千円)	127,509	66,676	158,048
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	14,436,600	14,436,600	14,436,600
純資産額 (千円)	1,316,160	1,328,595	1,311,677
総資産額 (千円)	1,896,184	1,818,133	1,784,639
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.83	4.69	11.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.5
自己資本比率 (%)	69.4	73.1	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,799	104,738	233,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,136	△15,128	76,807
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△54,360	△48,903	△90,153
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	506,981	583,503	542,791

回次	第28期 第2四半期会計期間	第29期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.14	2.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の売上高は2,314,801千円（前年同四半期比9.5%減）、営業利益は76,189千円（前年同四半期比48.5%減）、経常利益は75,206千円（前年同四半期比48.7%減）、四半期純利益は66,676千円（前年同四半期比47.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (小売事業)

当事業年度は「徹底的に考えて行動する」をテーマに、商品力とマネージャーシステムのブラッシュアップを推し進めてまいります。

商品につきましては、米飯・和菓子等の惣菜系商品の鮮度感を強化するための新商品開発及びリニューアルを行ったと同時に、徹底的に「美味しい」を追求した高付加価値商品の開発も行ってまいりました。米飯では「太巻き」、「五目おこわ」、「牛たんと大豆の肉のそぼろ弁当」を、和菓子では「極上粒あんこの草餅」、「極上粒あんこの豆大福」、「極上粒あんこの桜餅」等を開発及びリニューアルし、鮮度感と商品単価の向上に努めました。また、生産者から野菜等を直接仕入れて、その日のうちに加工・出荷する「朝採り惣菜」シリーズを強化することにより茂蔵商品が美味しさを第一に追求していることへの認知度向上に努めました。

また、マネージャーシステムにつきましては、より発注の精度を高めることを課題として認識し、様々なデータに基づく仮説を立て検証を行いデータを蓄積することにより、今後の売上向上に繋げていくと共に新規店舗形態の多様化を可能にすべく、システムの構築とデータ分析を行っております。

一方で、消費者の消費マインドはより厳しくなっており顧客数は前年から減少しました。特に3月の顧客数の落ち込みは大きく、これは前年の消費税増税前の駆け込み需要の影響が大きな要因と考えております。

これらの結果、小売事業における直営店の1店舗平均売上高は顧客数の前年同四半期比6.5ポイント減少が要因となり前年同四半期比92.8%となりました。

出店につきましては、当社の条件に見合う物件を厳選した結果、天候等の外部変動要因の影響を受けにくい商業施設に2店舗出店いたしました。

以上の結果、小売事業の売上高は2,089,265千円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）におきましては、売上高の減少により固定費率が上昇したことに加えて、原材料の値上げ等を価格転嫁しなかったことにより売上総利益率が前年同四半期比1.1ポイント減少したことが要因となり130,063千円（前年同四半期比35.5%減）となりました。

#### (その他事業)

その他事業は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

その他事業の売上高は225,536千円（前年同四半期比21.2%減）、セグメント利益（営業利益）は27,331千円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

なお、当第2四半期累計期間の出店状況は、次のとおりであります。

(単位：店)

		前事業年度末 店舗数	増加	減少	当第2四半期末 店舗数
小売事業	「三代目茂蔵」(直営店)	60	2	—	62
その他事業	「三代目茂蔵」(加盟店)	92	4	2	94
合計		152	6	2	156

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して33,494千円増加し1,818,133千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加40,711千円及び売掛金の増加6,342千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して16,575千円増加し489,537千円となりました。主な要因は、買掛金の増加36,313千円及び未払金の減少14,027千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して16,918千円増加し1,328,595千円となりました。これは四半期純利益66,676千円の計上と配当金49,758千円の支払により利益剰余金が16,918千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度と比較して40,711千円増加し583,503千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、104,738千円(前年同四半期は241,799千円の収入)となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益77,293千円、減価償却費及びその他の償却費19,535千円及び仕入債務の増加額36,313千円、減少要因として法人税等の支払額17,064千円、売上債権の増加額6,364千円及び未払消費税等の減少額8,159千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15,128千円(前年同四半期は3,136千円の支出)となりました。これは主に、リース債権の回収による収入5,806千円、有形固定資産の取得による支出14,761千円、無形固定資産の取得による支出5,500千円及び敷金及び保証金の差入による支出2,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48,903千円(前年同四半期は54,360千円の支出)となりました。これは配当金の支払額48,903千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,436,600	14,436,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	14,436,600	14,436,600	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	14,436,600	—	1,000,000	—	120,340

## (6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
樽見 茂	埼玉県越谷市	3,029,900	20.98
伊藤 偉平	東京都新宿区	375,700	2.60
株式会社ハギワラ	東京都足立区六木4-3-19	350,000	2.42
株式会社鈴木物産	東京都足立区鹿浜8-18-2	300,000	2.07
樽見 登美子	埼玉県越谷市	289,000	2.00
樽見 浩	埼玉県春日部市	261,300	1.80
篠崎屋取引先持株会	埼玉県越谷市千間台西1-13-5	216,900	1.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	208,400	1.44
篠崎屋役員持株会	埼玉県越谷市千間台西1-13-5	200,900	1.39
中山 文博	東京都杉並区	197,800	1.37
計	—	5,429,900	37.61

(注) 上記のほか、自己株式が220,000株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 220,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,215,600	142,156	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	14,436,600	—	—
総株主の議決権	—	142,156	—

## ② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社篠崎屋	埼玉県春日部市赤沼 870番地1	220,000	—	220,000	1.52
計	—	220,000	—	220,000	1.52



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	542,791	583,503
売掛金	102,978	109,320
商品	40,248	42,928
貯蔵品	1,543	1,321
その他	50,330	41,269
貸倒引当金	△60	△40
流動資産合計	737,832	778,303
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	152,807	146,481
構築物（純額）	13,214	12,270
工具、器具及び備品（純額）	13,668	12,893
土地	599,268	599,268
その他（純額）	1,023	2,293
有形固定資産合計	779,982	773,208
無形固定資産	1,919	6,850
投資その他の資産		
敷金及び保証金	210,443	212,443
その他	54,721	47,578
貸倒引当金	△261	△250
投資その他の資産合計	264,904	259,771
固定資産合計	1,046,807	1,039,830
資産合計	1,784,639	1,818,133
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	286,889	323,202
未払金	87,239	73,211
未払費用	45,624	49,407
未払法人税等	20,977	21,447
債務保証損失引当金	20,550	17,550
その他	4,116	4,118
流動負債合計	465,397	488,937
固定負債	7,565	600
負債合計	472,962	489,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	120,446	120,446
利益剰余金	226,358	243,277
自己株式	△35,128	△35,128
株主資本合計	1,311,677	1,328,595
純資産合計	1,311,677	1,328,595
負債純資産合計	1,784,639	1,818,133

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,557,178	2,314,801
売上原価	1,791,158	1,644,875
売上総利益	766,020	669,926
販売費及び一般管理費	※1 618,110	※1 593,736
営業利益	147,909	76,189
営業外収益		
受取利息	569	128
償却債権取立益	240	240
受取補償金	-	143
その他	607	133
営業外収益合計	1,416	644
営業外費用		
租税公課	2,296	1,311
その他	554	317
営業外費用合計	2,851	1,628
経常利益	146,474	75,206
特別利益		
固定資産売却益	52	242
債務保証損失引当金戻入額	3,000	2,250
特別利益合計	3,052	2,492
特別損失		
固定資産除却損	-	1
店舗閉鎖損失	75	404
特別損失合計	75	406
税引前四半期純利益	149,452	77,293
法人税、住民税及び事業税	21,942	17,581
法人税等調整額	-	△6,965
法人税等合計	21,942	10,616
四半期純利益	127,509	66,676

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	149,452	77,293
減価償却費及びその他の償却費	20,750	19,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△340	△31
受取利息及び受取配当金	△569	△128
為替差損益 (△は益)	△2	△4
固定資産売却損益 (△は益)	△52	△242
固定資産除却損	—	1
店舗閉鎖損失	75	404
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,403	△6,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,442	△2,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,133	36,313
未払金の増減額 (△は減少)	10,090	△2,560
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,139	△8,159
その他	7,551	11,075
小計	272,383	121,674
利息及び配当金の受取額	569	128
法人税等の支払額	△31,153	△17,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,799	104,738
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,902	△14,761
有形固定資産の売却による収入	100	300
無形固定資産の取得による支出	—	△5,500
敷金及び保証金の差入による支出	△16,500	△2,000
リース債権の回収による収入	7,859	5,806
割賦債権の回収による収入	8,256	—
その他	△950	1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,136	△15,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△35,275	△48,903
リース債務の返済による支出	△19,085	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,360	△48,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,304	40,711
現金及び現金同等物の期首残高	322,676	542,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 506,981	※1 583,503

【注記事項】

(会計方針の変更)

(配送費の計上区分の変更)

物流センターから直営店舗への商品の配送費については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、第1四半期会計期間より売上原価として処理する方法へ変更いたしました。

製造小売事業を営む当社は、商品の企画・開発・販売に経営資源を集中すべく、平成23年10月より、従来自社で行っていた製造活動を外部の協力企業に委託し、生産体制の再構築を図ってまいりましたが、今般、協力企業からの商品の供給体制が確立しつつある状況を踏まえ、当該配送費に係る会計処理を見直した結果、直営店舗に商品を納入するまでを仕入活動として捉え、当該配送費を仕入れの付随費用として売上原価で処理することが、当社の実態を経営成績により適切に表示するものと判断いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。なお、当社の取扱う商品は鮮度感が求められる日配品が主であるため、店舗に残る在庫金額は僅少であり、今回の変更が店舗在庫に与える影響は極めて軽微であるため、配送費の在庫への配賦は行っていません。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期累計期間の売上原価は164,876千円増加し、売上総利益は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。また、前事業年度の期首の純資産に反映される累積的影響額はなため、前事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
地代家賃	185,552千円	179,558千円
雑給	174,252	184,103

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	506,981千円	583,503千円
現金及び現金同等物	506,981	583,503

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	36,091	250	平成25年9月30日	平成25年12月18日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	49,758	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,270,892	286,286	2,557,178	—	2,557,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,270,892	286,286	2,557,178	—	2,557,178
セグメント利益	201,495	33,800	235,296	△87,386	147,909

(注) 1. セグメント損益の調整額△87,386千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,089,265	225,536	2,314,801	—	2,314,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,089,265	225,536	2,314,801	—	2,314,801
セグメント利益	130,063	27,331	157,394	△81,204	76,189

(注) 1. セグメント損益の調整額△81,204千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円83銭	4円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	127,509	66,676
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	127,509	66,676
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,436,600	14,216,600

- (注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式を100株とする単元株制度を採用しております。そのため、前事業年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年4月30日

株式会社篠崎屋

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村直人 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社篠崎屋の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間から、従来販売費及び一般管理費として処理していた物流センターから直営店舗への商品の配送費を、売上原価として処理する方法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。